



Title	パネルB「シベリア出兵を見直す：人々の対応を通じて」
Author(s)	兔内, 勇津流
Citation	ロシア史研究, 108, 76-79
Issue Date	2022-05
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/92022">http://hdl.handle.net/2115/92022</a>
Type	article
File Information	Tonai_2022_108_76_79.pdf



[Instructions for use](#)

## パネルB 「シベリア出兵を見直す——人々の対応を通じて」

兔内 勇津流

本パネルは、シベリア出兵（一九一八～一九二二年）から百年を期して、二〇一八年から連続して企画している大会パネルの第三弾である。

大きな歴史的事件は、それに関わった重要人物を通じて理解され、歴史像がつくられるのが通例と思われる。シベリア出兵についてみると、日本人としては、それぞれ出兵開始時の首相、外相、陸相、蔵相だった寺内正毅、後藤新平、大島健一、勝田主計、後継内閣を率いた原敬、内田康哉、田中義一らのほか、上原勇作参謀総長、現地で派遣軍を率いた大谷喜久蔵、大井成元、立花小一郎などがとりあえずの重要人物ということになるだろうが、現地で動いた軍人、外交官、居留民、経済人たちの動きを見落とすことはできない。

ロシア側に目を転じると、中東（東清）鉄道管理局長だったドミトリー・ホールワト、連合国の支援を受けつつザバイカルに独自の勢力圏を築こうとしたグリゴリー・セミョーノフ、ロシア海軍黒海艦隊の元司令官で、一九一八年一月のクーデターで最高

執政官に担がれたアレクサンドル・コルチャーク、チェコスロヴァキア軍団の若手将官ラドラ・ガイダ、革命派活動家のアレクサンドル・クラスノシチョーコフやセルゲイ・ラゾー、ピョートル・パルフォード（アルタイスキー）、ヴァシーリー・アントーノフ、一九二一年五月のクーデターでウラジオストクの政権を奪取したメルクーロフ兄弟、ハバロフスク遠征軍を率いたヴィクトリン・モルチャノフ、メルクーロフ退陣後の政権を担ったミハイル・デイーチェリフスなどの名が出てくるが、どういう人物でどういう役割を演じたか、はっきりした像を結ぶに至っていない部分が多いように思われる。

もちろん個々の人物だけでなく、中国東北や朝鮮、モンゴルなど周辺地域も含めて、当時存在したさまざまな人間集団にも目を向ける必要があるだろう。シベリア出兵は、東アジアのさまざまな人間集団を巻き込んだ事件だった。

四年余に及んだシベリア出兵の展開は単純に理解できるものではないが、この間何度も局面が転じる中で、同じ人物が役回りを

変えてしばしば登場したことは興味深い。

もともとは出兵に消極的だった原敬が首相となり、参謀次長として出兵計画を推進した田中義一を陸相に据えて当面出兵を継続しつつ、撤兵を図ることになった。また、寺内内閣末期に外相を務めた後藤新平は、シベリア撤兵の翌年アドルフ・ヨッフエを非公式に日本に招き、日ソ国交交渉の道筋をつけることになる。ロシア側のコルチャーク、セミョーノフ、クラスノシチョーコフ、アントーノフ、デーチェリフス、さらにはヴァシーリー・ボルディレフも、出兵のステージによって別の顔で登場することになる。このことは、シベリア出兵の個々の局面を理解するためには、その人物が、その前や後の時期に何をしていたのかを考慮に入れることの必要性を強く示唆する。こうして、出兵に関係した人物や人間集団の動きを検討することにより、その各局面のありようがリアリティをもって立ち現れることが期待されるのである。

次の三つの報告で構成された本パネルは、以上のアイデアのほんの一端を示したものに過ぎないが、シベリア出兵のテーマの広がり可能性を示すことに多少とも貢献できたと考えている。

エドワード・パルイシエフの報告「極東滞在期のコルチャーク提督と対露軍事干渉問題（一九一七年一月―一九一八年九月）」は、一九一八年秋にオムスクに入る前、極東に滞在中であった時期のコルチャークの動静、および彼と日本軍との関係を取り上げた。十月革命後の日本滞在から、一九一八年一月のクーデターによってオムスクの「全ロシア政府」の最高執政官に就くま

でコルチャークの動向は、ロシアや欧米の研究者にとって解明の難しい部分があったが、パルイシエフは、イギリス外務省文書、フーヴァー研究所文書館の所蔵するコルチャーク本人の手記、ロシア科学アカデミー文書館の所蔵するステパン・ヴォストロチン文書、東京大学近代日本法政史料センターの所蔵する荒木貞夫関係文書、さらにはコルチャークの遺品の競売サイトに掲載された画像まで利用してこの空白に迫り、多くのことを明らかにした。

これまで、コルチャークについてはイギリス寄りで日本嫌いだったとされることが多かったが、パルイシエフによると、コルチャークは一九一八年四月にハルビンで作成した文書に、中東鉄道収容地での反革命運動に対する連合国の支援について、最も頼りになるのは日本だと書いた。しかし、その後、ハルビン特務機関長である中島正武陸軍少将等とのやりとりの中で、反革命統一部隊の編成を志向したコルチャークは、日本側からアメリカ寄りというレッテルを貼られ、日本の特務機関との関係が断絶した。コルチャークは日本の援助対象から排除されて身を退かざるを得ず、いったん日本で休養することになったのである。この後、オムスクでコルチャークが政権に就くと、コルチャーク政権承認問題が浮上することになるが、以上の経緯は、日本とコルチャーク政権との関係の伏線として押さえておくべき重要な事実であろう。

なお、当日の報告は一九一八年六月段階までのものだったが、本号には、これに加筆・改訂を加え、七月から九月にかけての日本滞在期までをカバーした論文が掲載される。<sup>①</sup>

コルチャークが、ロシアの内戦とシベリア出兵に関心がある人は誰でもその名を知る人物であるのに対して、フリサンフ・ピリチの名を知る人は、二〇世紀初めの極東漁業史・日露交流史に関心のある一部の人々に限られるであろう。しかしその経歴は、二〇世紀初めの極東ロシア史を見る上で、非常に興味深い。

倉田有佳の報告「フリサンフ・ピリチを通して見た革命・内戦期のカムチャツカ」は、一九二二年から翌年にかけて、ウラジオストクの臨時プリアムール政府（メルクーロフ政権）の代表としてカムチャツカに派遣されたピリチの活動を取り上げた。

ロシアの最果ての地であるカムチャツカは、二〇世紀初めになると、露領漁業の対象としてサハリン以上に注目されるようになった。

元サハリン流刑囚のピリチは、日露戦争前から「セミヨーフ・デンビー商会」に参加して漁業家となり、戦争後は「デンビー商会」の共同経営者としてカムチャツカ漁業に与った。その後ロシア革命が起これとこれを退き、ウラジオストクで貸家業などを営んでいた。一九二一年五月にメルクーロフ兄弟の臨時プリアムール政府が成立すると、カムチャツカをその支配下におくことが検討され、メルクーロフと交際のあったピリチを全権代表とし、これに軍を同行させてカムチャツカに送り込むことになった。ピリチたちは一九二一年九月にウラジオストクから現地に出発し、オホーツクなどを経て、一一月に無抵抗でペトロパヴロフスクに入り権力を掌握した。革命派はウスチ・カムチャツカに根拠を移

した。ペトロパヴロフスクでは、日本海軍の特務艦「関東」が冬営して革命派を牽制した。同地には日本の領事館も置かれていた。ピリチは、同行した軍を統制できないことに悩まされ、また、ペトロパヴロフスク以外の各地は革命派に服す状態となって、権力は名目化した。一九二二年六月、メルクーロフ兄弟が失脚し、ハルビンにいた王党派の軍人ミハイル・デーリチェリフスが擁立された。九月、ピリチはウラジオストクに召喚されてカムチャツカを去った。同年一月、ペトロパヴロフスクは革命派の下に入った。一方、ウラジオストクに帰ったピリチは一月に逮捕され、翌年二月に銃殺されてしまったのである。

この報告は、これまであまり議論されてこなかった、メルクーロフ政権のあり方や、その日本との関係について考える足がかりとなるであろう。

最後に、松重充浩の報告「在大連日本側メディアにおけるシベリア出兵認識——『満洲日日新聞』（一九一八年九月—一九二〇年一二月）掲載記事を事例として」がこれに続いた。

大連で発行された『満洲日日新聞』は、南満州鉄道をバックに一九〇七年に創刊された日本語紙で、租借地に進出した日本人居留民を主な読者とした。そのシベリア出兵関係記事の多くは、東京、欧米、ロシア・中国各地からの外電と、特派員・駐在員による記事だった。ただし、特派員・駐在員による記事の多くは、別の会社の駐在員等を囑託として雇い入れ、記事の提供を受けたものと推察され、『満日』の常勤記者が取材・執筆した記事は限ら

れる。

そのシベリア出兵報道を見ると、コルチャーク政権については、その内部対立による不安定を指摘する記事が見られ、またセミョーノフについて、これを「英雄児」と評価しつつ、社会的基盤の脆弱をたびたび指摘していた。

出兵した日本軍について、商人に対する態度に憤慨するものが少なくないとしてその行動をたしなめる一方、米国の北滿への進出が著しいとして、この例にならって軍民が協調して経済進出すべきという論調が見られる。また、中東鉄道収用地の警備を中国側が回収したことが、中国商人の事業発展に結びついたと指摘している。

一九二〇年秋に行われた間島出兵については多数の記事が掲載され、朝鮮人問題への関心の高さがうかがわれる。また、この出兵が、中国の主権をめぐる対立を起しかねないものであると認識されていることが、記事からうかがわれる。

シベリア出兵期の『満日』は、第一次世界大戦中の好景気が去つてジリ貧状態にある現地の商工業に、軍の駐留と経済的支援による「援助的介入」を求める主張を繰り返した。

張作霖は、一九一九年一〇月に奉天でセミョーノフと会談したが、国際協調の必要を理由に彼を支援することを否定した。このことは、その後の日中対立の方向性を胚胎する出来事のように思われる。

関東州租借地および満州の日本人は衆議院議員の選挙権を持た

ない一方、それだからこそロビー活動を展開し、特に政友会系の議員にとつて有力な政治資金源だったという指摘がある。極東ロシアの隣接地域にあった在外邦人や、その企業活動の動向把握は、出兵と日本社会の接点を理解する上で不可欠の要素であろう。

質疑の中では、ソ連解体後のロシアでのコルチャーク評価めぐって議論があった。ソ連解体後、コルチャークはテレビドラマに取り上げられるなど、愛国者として再評価されたように見える一方、アントン・デニキンなど、他の白軍指導者と比べて、墓の扱いなどに格差があり、必ずしも復権していないという指摘だった。

また、カムチャツカの帰属が一九二一年に極東共和国からソヴィエト・ロシアに移されたこととの関連についても質問があった。いずれも、当日の会場で議論が十分に尽くされたわけではなく、今後の研究の中で考えていくことにさせていただきたい。

## 註

(一) なお、コルチャークが一九一八年九月に日本を出国してから一月のクーデターに至るまでの動静については以下の論文がある。Шихин В. И. 1918 г.: от Директории к военной диктатуре // Вопросы истории. № 10. 2008. С. 42-61. ヴラジーミル・シシキン (兎内勇津流訳)「軍事独裁への途上のコルチャーク提督 1918年9月19日〜同年11月18日」『環オホーツクの環境と歴史』三号、二〇一三年は、この論文の元原稿 Виле-дмириал А. В. Колчак на путь к военной диктатуре (19 сентября - 18 ноября 1918 г.) の拙訳である。